

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月9日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社メデカジャパン

【英訳名】 MEDCA JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 康文

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号
大宮センタービル13階

【電話番号】 048(631)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 執行役員 小野 吉広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号
大宮センタービル13階

【電話番号】 048(631)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 執行役員 小野 吉広

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	22,550,795	20,074,824	6,464,294	6,568,053	29,270,288
経常利益又は 経常損失() (千円)	467,885	432,376	133,395	40,861	544,425
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	3,964,662	495,812	1,976,220	39,506	10,839,113
純資産額 (千円)			12,485,768	6,149,379	5,628,138
総資産額 (千円)			34,183,471	27,926,565	27,848,414
1株当たり純資産額 (円)			169.01	83.24	76.18
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	53.66	6.71	26.75	0.53	146.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.5	22.0	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,484	265,633			394,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,768,005	1,002,066			2,773,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,459,665	763,048			4,975,797
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,618,123	2,632,541	2,659,159
従業員数 (名)			1,211	1,336	1,361

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期連結会計期間及び第34期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。

3 第35期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	1,336(4,339)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員はのぞいています。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	1,249(4,132)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員はのぞいています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
介護事業	6,421,164	105.9
その他の事業	146,889	36.6
合計	6,568,053	101.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	867,045	13.4	928,345	14.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）におけるわが国経済は、国内外の経済対策により、個人消費が持ち直しの動きを見せるなど景気底入れの兆しが見えるものの、企業収益の低下による雇用情勢の悪化や設備投資の抑制など、依然として厳しい状況が続きました。

介護業界におきましては、平成21年4月より介護従事者の処遇改善を主目的として介護報酬が全体で3%引き上げられ、更に平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の支給が各都道府県で始まり、介護職員の処遇の改善に取り組む事業者に対し交付金が支給されました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、昨年度より介護事業に集中特化した体制の構築、既存拠点の営業強化による稼働率向上に取り組んでまいりました。また、昨年8月より、高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を始動し、サービス内容の拡充と顧客満足度の向上を図っ

てまいりました。

これらの取り組みが功を奏し、平成22年3月16日にサービス産業生産性協議会が発表した、平成21年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査において、当社運営施設「そよ風」が調査対象の291社中24位、介護業界では1位の評価を頂くことができました。

コンプライアンス体制の更なる強化への取り組みとして、平成21年10月に法令遵守統括室を新設し、全国各支社、各拠点において教育研修を実施することで、介護保険関連法令などの知識習得と周知徹底を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、介護事業が順調に推移し65億6千8百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は1億5千1百万円、経常利益は4千万円となりました。また、四半期純利益につきましては、3千9百万円となりました。

なお、前述の通り平成21年10月より支給が始まった「介護職員処遇改善交付金」については、交付金収入を営業外収益として1億1千6百万円、職員に対する交付金特別手当を営業外費用として1億1千6百万円計上しております。

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の実施や営業力の強化により利用者数が増加傾向をたどり、売上高もデイサービスにおいては前年同期比6.3%増、特定施設においては12.9%増と堅調に推移しております。また、社内の介護有識者及び内部監査室、法令順守統括室による各種教育研修を全国各地で実施し、更なるサービスの質の向上、コンプライアンス体制の確立のため人材育成に取り組んでまいりました。

平成22年2月現在、複合介護サービス施設「ケアセンターそよ風」を直営で2施設新規開設し、施設数が直営で146施設（単独訪問介護事業所等を含め151拠点）、グループ10施設となっております。

その結果、売上高は64億2千2百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は3億8百万円（前年同四半期比105.8%増）となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、不採算部門である温浴事業からの撤退と譲渡及び、商品販売事業の縮小により売上高は2億8千万円（前年同四半期比47.7%減）、営業利益は3千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末につきましては、総資産279億2千6百万円（前連結会計年度末比7千8百万円増）となりました。これは、介護事業以外の資産整理に伴い保有不動産及び投資有価証券を売却したもののリース資産を計上したことによるものです。負債については、借入金の返済等により217億7千7百万円（前連結会計年度末比4億4千3百万円減）、純資産は主に四半期純利益の計上により61億4千9百万円（前連結会計年度末比5億2千1百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期に比べて10億1千4百万円増加し、26億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、4億8千万円（前年同期は8千6百万円の資金獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上し、また、当第3四半期連結会計期間末が休日であったために当社の仕入債務等の支払いが翌日（当第4四半期連結会計期間）におこなわれたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、2億6千5百万円（前年同期は1億4千2百万円の資金獲得）となりました。これは主に有形固定資産を売却したことによる

ものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、1千9百万円(前年同期は14億7千6百万円の資金支出)となりました。これは主に短期借入金の調達によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

[会社の支配に関する基本方針]

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現に資する特別な取り組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取り組んでおります。この取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、平成20年3月にユニマットグループと資本業務提携を結び、ユニマットグループの経営指導のもと、本業の介護事業に集中特化したビジネスモデルの構築を推進してまいりました。平成20年10月には創業事業である臨床検査事業の子会社、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの株式の全てを譲渡いたしました。また、平成21年4月には修繕費等のコストがかさんでいた温浴・ホテル事業の譲渡をおこないました。

事業体を介護事業に絞ることにより、社内の管理組織についても介護事業に集中した体制への組織変更を行い、以下の取り組みをおこなっております。

(イ)新規開業施設を数拠点に抑制し、営業力を既存施設の向上に傾注させる、(ロ)介護事業の組織内に教育研修担当部署を設け、コンプライアンスの向上及び介護サービスの質の向上と均一化を図る、(ハ)内部統制の充実と経営責任の明確化と意思決定の迅速化、コンプライアンスの強化をおこなう、(ニ)有利子負債を圧縮し財務体質の改善、などに取り組んでおります。

当社は、独立性のある社外監査役3名を選任し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営移管する

アドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為の取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付けルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。その詳細については平成19年5月31日付プレスリリースに掲載しております。

(http://www.medcapan.co.jp/ir/pdf/07/070531_defense.pdf)

の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を得ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

日本の高齢化が世界に類を見ない速さで進行していることに伴い、介護サービスに対するニーズも依然として増加し続けております。

この情勢下において行政主導による介護業界への支援も強化されており、平成21年4月より介護従事者の処遇改善を主目的として介護報酬が全体で3%引き上げられ、更に平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の支給がはじまり、介護分野における人材確保への期待も高まっております。

当社グループにおきましては、引き続き多様化するニーズに対応するため、既存拠点におけるサービス内容の拡充と顧客満足度の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
株式会社 メデカ ジャパン	太田駅前ケアパークそよ風 (群馬県太田市)	介護事業	特定施設入所者 生活介護新設	36	平成22年 1月	50名に対する特定施設入所者生活介護

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,047,928	74,047,928	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	74,047,928	74,047,928	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	580
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 580円 資本組入額 290円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役員であることを要する。ただし、定年退職・任期満了による退任その他取締役会が正式な理由であると認めた場合は、その限りではない。 その条件とは、当社の新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみおこなわれ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{即発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{即発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日		74,047,928		18,028,726		

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社ユニマットホールディング及びその共同保有者から平成22年1月25日付及び平成22年2月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ユニマットライフ	10,983,000	14.83
株式会社サンライズイースト	94,000	0.13
高橋 洋二	19,482,000	26.31
計	30,559,000	41.27

- (注) 株式会社ユニマットホールディングより、当社が保有する当社の全株式を同社の代表取締役である高橋洋二氏に譲渡したとの通知があり、当社の主要株主でなくなっております。これにより新たに高橋洋二氏が当社の主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,717,000	73,717	同上
単元未満株式	普通株式 158,928		同上
発行済株式総数	74,047,928		
総株主の議決権		73,717	

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階	172,000	-	172,000	0.23
計		172,000	-	172,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	76	86	75	69	74	62	61	69	61
最低(円)	37	52	63	45	46	47	46	59	55

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しました。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の退任

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		青柳 恭宏	平成21年10月31日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,903,626	2,984,339
受取手形及び売掛金	4,008,130	2,918,624
商品及び製品	16,169	13,679
原材料及び貯蔵品	30,488	35,176
その他	1,371,358	1,437,536
貸倒引当金	113,077	154,304
流動資産合計	8,216,696	7,235,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 9,721,890	1, 2 10,335,099
土地	2,704,663	3,120,151
リース資産（純額）	1 1,150,840	1 397,487
その他（純額）	1 781,679	1 832,024
有形固定資産合計	14,359,073	14,684,763
無形固定資産		
のれん	27,343	38,336
その他	94,671	100,128
無形固定資産合計	122,015	138,465
投資その他の資産		
差入保証金	2,447,995	3,473,711
その他	5,800,687	5,646,485
貸倒引当金	3,019,901	3,330,064
投資その他の資産合計	5,228,781	5,790,132
固定資産合計	19,709,869	20,613,361
資産合計	27,926,565	27,848,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,462	481,889
短期借入金	4 736,880	4 573,800
1年内返済予定の長期借入金	825,882	3,255,747
リース債務	12,658	5,199
未払法人税等	124,502	192,734
その他	3,358,679	3,112,670
流動負債合計	5,541,065	7,622,041
固定負債		
長期借入金	10,621,168	8,787,689
リース債務	1,154,323	400,583
長期預り保証金	3,397,565	3,985,839

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
退職給付引当金	329,506	268,763
役員退職慰労引当金	16,259	10,691
債務保証損失引当金	108,648	398,726
その他	608,648	745,940
固定負債合計	16,236,120	14,598,233
負債合計	21,777,186	22,220,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
利益剰余金	11,786,312	12,282,124
自己株式	145,919	145,762
株主資本合計	6,096,495	5,600,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,884	27,299
評価・換算差額等合計	52,884	27,299
純資産合計	6,149,379	5,628,138
負債純資産合計	27,926,565	27,848,414

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	22,550,795	20,074,824
売上原価	19,807,915	17,870,526
売上総利益	2,742,880	2,204,297
販売費及び一般管理費	₁ 2,439,242	₁ 1,380,800
営業利益	303,637	823,497
営業外収益		
受取利息	56,577	17,691
受取配当金	18,723	10,166
負ののれん償却額	3,136	3,407
持分法による投資利益	-	13,188
交付金収入	-	₂ 179,396
その他	66,241	97,459
営業外収益合計	144,678	321,311
営業外費用		
支払利息	442,568	324,888
持分法による投資損失	342,883	-
交付金特別手当	-	₃ 179,970
その他	130,749	207,573
営業外費用合計	916,201	712,433
経常利益又は経常損失()	467,885	432,376
特別利益		
固定資産売却益	-	19,945
投資有価証券売却益	647,940	26,210
貸倒引当金戻入額	91,611	104,705
債務保証損失引当金戻入額	-	84,665
その他	5,808	46,145
特別利益合計	745,360	281,672
特別損失		
固定資産売却損	-	1,600
固定資産除却損	35,142	3,413
投資有価証券売却損	859,705	-
投資有価証券評価損	578,139	-
減損損失	375,534	-
固定資産圧縮損	-	39,444
持分法による投資損失	922,962	-
貸倒引当金繰入額	434,453	61,086
その他	543,438	4,513
特別損失合計	3,749,377	110,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,471,902	603,990
法人税、住民税及び事業税	160,426	104,550

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
法人税等調整額	325,633	3,627
法人税等合計	486,059	108,178
少数株主利益	6,700	-
四半期純利益又は四半期純損失()	3,964,662	495,812

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	6,464,294	6,568,053
売上原価	6,043,663	5,966,051
売上総利益	420,630	602,002
販売費及び一般管理費	¹ 483,036	¹ 450,329
営業利益又は営業損失()	62,406	151,672
営業外収益		
受取利息	2,431	5,210
受取配当金	1,719	315
負ののれん償却額	1,045	1,226
持分法による投資利益	-	4,545
交付金収入	-	² 116,608
その他	13,813	54,368
営業外収益合計	19,010	182,275
営業外費用		
支払利息	122,477	111,155
持分法による投資損失	70,071	-
交付金特別手当	-	³ 116,740
その他	37,593	65,189
営業外費用合計	89,999	293,085
経常利益又は経常損失()	133,395	40,861
特別利益		
固定資産売却益	-	978
貸倒引当金戻入額	13,168	5,758
債務保証損失引当金戻入額	-	34,842
国庫補助金	-	35,666
その他	52,466	-
特別利益合計	39,298	77,245
特別損失		
固定資産除却損	1,506	3,413
投資有価証券売却損	19,884	-
投資有価証券評価損	402,836	-
固定資産圧縮損	-	34,224
持分法による投資損失	886,720	-
貸倒引当金繰入額	33,797	1,606
その他	430,394	4,513
特別損失合計	1,775,139	43,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,947,833	74,350
法人税、住民税及び事業税	27,161	33,119
法人税等調整額	1,221	1,724
法人税等合計	28,383	34,844
少数株主利益	2	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,976,220	39,506

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,471,902	603,990
減価償却費	644,364	527,318
減損損失	373,434	-
のれん償却額	10,831	7,585
投資有価証券評価損益(は益)	578,139	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	188,309	62,682
固定資産売却損益(は益)	-	18,345
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	84,665
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,018	60,743
受取利息及び受取配当金	75,301	27,858
支払利息	442,568	324,888
持分法による投資損益(は益)	1,265,845	13,188
投資有価証券売却損益(は益)	211,765	26,210
売上債権の増減額(は増加)	309,378	484,838
売上債権譲渡による収入の増減額(は減少)	-	585,631
たな卸資産の増減額(は増加)	7,198	2,168
仕入債務の増減額(は減少)	131,292	4,193
未払消費税等の増減額(は減少)	32,785	57,255
預り保証金の増減額(は減少)	284,066	367,837
未払費用の増減額(は減少)	-	16,672
その他	540,332	477,431
小計	918	402,602
利息及び配当金の受取額	104,501	28,828
利息の支払額	441,176	349,367
債務保証の履行による支出額	-	205,412
法人税等の支払額	148,829	142,285
法人税等の還付額	329,937	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,484	265,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,418	-
定期預金の払戻による収入	233,130	54,094
有形固定資産の取得による支出	347,765	102,170
有形固定資産の売却による収入	-	806,660
投資有価証券の取得による支出	35,701	-
投資有価証券の売却による収入	111,870	129,114
無形固定資産の取得による支出	-	6,943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,004,427	14,368
貸付けによる支出	159,400	-
貸付金の回収による収入	104,078	28,934

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
その他	118,214	78,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,768,005	1,002,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,377,200	392,444
短期借入金の返済による支出	1,985,400	229,363
長期借入れによる収入	460,000	50,000
長期借入金の返済による支出	3,174,240	644,722
社債の償還による支出	790,000	-
株式の発行による収入	645	-
自己株式の取得による支出	695	156
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	-	331,249
その他	347,175	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,459,665	763,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,848,282	26,617
現金及び現金同等物の期首残高	4,466,405	2,659,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,123	2,632,541

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成22年2月28日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間において、株式会社シルバアエイジは、当社が保有する全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間において、株式会社ぶなの森玉川温泉は、当社が保有する全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。
3 会計処理基準に関する事項の変更 (固定資産の減損)	固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたり、従来介護事業のグルーピング単位は、原則として地域別としておりましたが、より実態に即したグルーピングをおこなうため、前連結会計年度末より、グルーピング単位を各施設単位に変更しております。このため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で会計処理が異なっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成22年2月28日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は435,770千円であります。 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」はより明瞭な表示をするため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」は347,175千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げをおこなう方法によっております。
- 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 7,110,130千円	1	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 8,121,770千円
2	圧縮記帳 取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 54,444千円	2	圧縮記帳 取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 15,000千円
3	偶発債務 下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 医療法人 弘正会 (注) 1,986,050千円 医療法人 弘英会 1,643,005千円 その他 8件 277,790千円 債務保証損失引当金 108,648千円 計 3,798,196千円 (注) 医療法人弘正会は当第3四半期連結会計期間に西京都病院と経営統合したため、西京都病院に対する偶発債務は、当第3四半期連結会計期間より医療法人弘正会に対する偶発債務として処理しております。	3	偶発債務 下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 西京都病院 1,784,279千円 医療法人 弘英会 1,643,471千円 その他 15件 984,835千円 債務保証損失引当金 398,726千円 計 4,013,859千円
4	当座借越契約 連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額 200,000千円 借入実行額 200,000千円 差引借入未実行残高 - 千円	4	当座借越契約 連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額 200,000千円 借入実行額 200,000千円 差引借入未実行残高 - 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 764,604千円	給与手当 375,204千円
租税公課 426,724千円	租税公課 358,267千円
賃借料 192,999千円	賃借料 72,633千円
	減価償却費 41,088千円
	2 介護職員処遇改善交付金を受入れたものです。
	3 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 130,984千円	給与手当 127,452千円
租税公課 141,953千円	租税公課 118,555千円
賃借料 32,375千円	賃借料 22,959千円
	減価償却費 14,006千円
	2 介護職員処遇改善交付金を受入れたものです。
	3 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,044,502千円	現金及び預金勘定 2,903,626千円
預入期間が3か月超の定期預金 426,379千円	預入期間が3か月超の定期預金 271,085千円
現金及び現金同等物 1,618,123千円	現金及び現金同等物 2,632,541千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,047,928

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	173,626

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	600,000	-

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,062,802		401,491	6,464,294		6,464,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,047		134,339	139,387	(139,387)	
計	6,067,850		535,831	6,603,681	(139,387)	6,464,294
営業利益又は営業損失()	150,121		25,866	124,255	(186,662)	62,406

(注) 1 事区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) 臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3) その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,421,164	146,889	6,568,053		6,568,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	133,432	134,433	(134,433)	
計	6,422,164	280,322	6,702,486	(134,433)	6,568,053
営業利益	308,917	30,530	339,447	(187,775)	151,672

(注) 1 事区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,354,379	2,683,376	1,513,039	22,550,795		22,550,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,361	5,889	457,490	475,741	(475,741)	
計	18,366,740	2,689,266	1,970,530	23,026,537	(475,741)	22,550,795
営業利益又は営業損失()	891,578	137,054	73,712	954,921	(651,283)	303,637

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅
居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) 臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3) その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

3 事業区分の変更

従来、事業区分しておりました「商品販売事業」は、金額的重要性が低下したため、前第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。この変更により、前第3四半期連結累計期間における「その他の事業」に含めた「商品販売事業」の売上高は381,532千円、営業利益は2,035千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,603,022	471,802	20,074,824		20,074,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,961	400,112	403,073	(403,073)	
計	19,605,983	871,914	20,477,898	(403,073)	20,074,824
営業利益	1,291,586	95,048	1,386,634	(563,137)	823,497

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅
居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、第1四半期連結累計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
83.24円	76.18円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 53.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 6.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	3,964,662	495,812
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	3,964,662	495,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,878	73,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 26.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 0.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	1,976,220	39,506
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	1,976,220	39,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,877	73,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

株式会社メデカジャパン
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡保夫 印

業務執行社員 公認会計士 高山康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1.(重要な後発事象)1.に記載されているとおり、会社の持分法適用関連会社である株式会社光ハイツ・ヴェラスの持分比率が低下したため、同社は持分法適用関連会社から除外となる。
- 2.(重要な後発事象)2.に記載されているとおり、会社は平成21年4月9日開催の取締役会において、熱海ホテル事業の譲渡及び持分法適用関連会社株式の譲渡を決定し、同日付で各契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月9日

株式会社メデカジャパン

取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。